



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 計治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 沓内 哲 (TEL) 03-5437-8028
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	250,633	3.4	9,250	△52.4	11,013	△37.3	4,548	△57.1
30年3月期第2四半期	242,369	20.9	19,448	43.6	17,565	96.6	10,609	107.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 5,899百万円(76.1%) 30年3月期第2四半期 3,350百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	79.65	—
30年3月期第2四半期	185.77	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	515,294	180,509	33.2	2,995.15
30年3月期	518,705	178,652	32.4	2,945.20

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 171,044百万円 30年3月期 168,193百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	506,700	△2.4	24,500	△50.5	24,000	113.5	14,000	—	245.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	57,296,616株	30年3月期	57,296,616株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	189,382株	30年3月期	188,958株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	57,107,431株	30年3月期2Q	57,109,680株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、30年3月期2Q期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
4. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、雇用・所得環境は改善が持続し、個人消費は持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は底堅い成長が続いているものの、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の動向や地政学的リスクの高まりが懸念される等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは10年後のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現するため、「16中計」の3年目となる平成30年(2018年)度は、中計の仕上げの年として、また、次期中計の準備期間として、各事業セグメントにおいて「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組んでおります。

機能材料事業においては、銅箔事業、触媒事業の強化を引き続き実行しております。具体的には、銅箔事業は、スマートフォンのマザーボードへの適用など市場拡大が進んでいるキャリア付極薄銅箔の生産体制の増強および新ラインの確実な立ち上げ、触媒事業は二輪車向けのシェア維持および四輪車向け生産体制の確立と収益貢献に注力しております。

金属事業においては、引き続きリサイクル原料の処理量の増加に重点を置いた取り組みを実行しております。カセロネス銅鉱山については、安定操業および効率生産可能な体制構築に向けた支援に努めております。また、2019年度からの利益貢献を予定している水力発電事業への投資を実行しております。

ドアロックを主力とする自動車部品事業では、国内拠点の収益改善および海外拠点の戦力化のためのコスト低減を継続しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比82億円(3.4%)増加の2,506億円となりました。

営業利益は、第2四半期に入り亜鉛・鉛価格の下落に伴う棚卸資産の在庫影響(以下、「在庫要因」)が悪化したこと等により、前年同期比101億円(52.4%)減少の92億円となりました。

経常利益は、営業利益の減少に加え、持分法による投資損失が21億円好転したこと等により、前年同期比65億円(37.3%)減少の110億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産除却損6億円等を特別損失に計上しました。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比60億円(57.1%)減少の45億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①機能材料セグメント

排ガス浄化触媒は、二輪向けおよび四輪向けの需要が堅調であったことから販売量は増加しました。キャリア付極薄銅箔は、パッケージ基板向けの需要が堅調であったものの、高密度実装配線基板向けの需要が低調であったことから販売量は減少しました。

当部門の売上高は、前年同期比61億円(7.7%)増加の867億円となりました。経常利益は、原料代やエネルギーコストの上昇、減価償却費の増加等により、前年同期比22億円(16.4%)減少の116億円となりました。

②金属セグメント

亜鉛・鉛のLME(ロンドン金属取引所)価格は、第2四半期に入り下落基調で推移しましたが、第2四半期累計期間の平均価格は上昇したこと等から、当部門の売上高は前年同期比21億円(2.6%)増加の843億円となりました。経常損益は、在庫要因が悪化したこと等から、前年同期比31億円減少し31億円の損失となりました。

③自動車部品セグメント

自動車用ドアロックの国内市場は低調であったものの、中国市場は堅調に推移したことから、当部門の売上高は前年同期比12億円（2.6%）増加の504億円となりました。経常利益は、鋼材価格の上昇による影響等により、前年同期比3億円（17.3%）減少の18億円となりました。

④関連セグメント

各種産業プラントエンジニアリング事業において、国内グループ企業の大規模定期修繕工事による完成工事高が減少したものの、ダイカスト製品等の販売量の増加等から、当セグメントの売上高は前年同期比14億円（2.5%）増加の614億円となりました。経常利益は、在庫要因が悪化したこと等から、前年同期比6億円（23.6%）減少の21億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当期の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
				四半期	四半期	四半期	四半期	
機能材料	銅箔	生産量	千t	7	7	—	—	14
	亜鉛	生産量	千t	53	49	—	—	102
金属	鉛	生産量	千t	15	16	—	—	32
	自動車部品	生産金額	億円	220	222	—	—	443

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

(2) 財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

資産合計は、現金及び預金34億円、たな卸資産12億円、有形固定資産12億円の増加があったものの、受取手形及び売掛金が105億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ34億円減少の5,152億円となりました。

負債合計は、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が64億円増加したものの、設備投資にかかる債務や仕入債務他64億円、デリバティブ債務51億円の減少等により、前連結会計年度末に比べ52億円減少の3,347億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益45億円、連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金13億円、繰延ヘッジ損益22億円の増加に加え、配当による減少39億円、為替換算調整勘定の減少11億円、非支配株主持分の減少9億円等があり、前連結会計年度末に比べ18億円増加の1,805億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇の33.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益97億円、減価償却費133億円、売上債権の減少102億円等の増加要因に対し、法人税等の支払額107億円、仕入債務の減少54億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ5億円収入増加の198億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出162億円等により、前年同期に比べ13億円支出増加の177億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの増加62億円および配当金の支払39億円等から、前年同期に比べ6億円収入増加の8億円の収入となりました。

以上の結果、為替換算差額等を含めた現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ34億円増加の258億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績および事業環境等の変動要因を勘案の上、見直しております。

(金額：百万円)

		今回予想 (A)	前回予想 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 (%)
売上高	機能材料	172,500	180,000	△7,500	△4.2
	金属	167,200	181,000	△13,800	△7.6
	自動車部品	102,700	99,000	3,700	3.7
	関連	128,700	126,000	2,700	2.1
	消去又は全社	△64,400	△64,000	△400	—
合 計		506,700	522,000	△15,300	△2.9
営業利益		24,500	44,000	△19,500	△44.3
経常利益	機能材料	21,900	30,000	△8,100	△27.0
	金属	△4,800	2,200	△7,000	—
	自動車部品	4,900	5,500	△600	△10.9
	関連	5,000	5,300	△300	△5.7
	消去又は全社	△3,000	△2,000	△1,000	—
合 計		24,000	41,000	△17,000	△41.5
親会社株主に帰属する当期純利益		14,000	26,000	△12,000	△46.2

	4～9月 実績	10～3月 見込	今回予想 平均	(参考) 前回予想 4～9月 見込	(参考) 前回予想 4～3月 見込
為替 (円/US\$)	110	110	110	110	110
亜鉛LME (\$/t)	2,824	2,600	2,712	2,857	3,200
鉛LME (\$/t)	2,245	2,100	2,172	2,244	2,300
銅LME (¢/lb)	294	285	290	293	300
銅LME (\$/t)	6,487	6,283	6,385	6,467	6,614
インジウム (\$/kg)	313	270	292	318	300

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 追加情報

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった三井金属(珠海)環境技術有限公司、PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakarta、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts(Thailand) Co.,Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc.は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年3月31日までの3か月分の損益について、利益剰余金の増加1,324百万円として調整し連結しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,379	25,816
受取手形及び売掛金	100,540	89,947
商品及び製品	36,175	34,671
仕掛品	31,155	33,333
原材料及び貯蔵品	46,314	46,921
その他	13,124	15,133
貸倒引当金	△154	△149
流動資産合計	249,536	245,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	175,761	176,869
減価償却累計額	△119,188	△121,431
建物及び構築物(純額)	56,572	55,437
機械装置及び運搬具	368,082	374,086
減価償却累計額	△301,484	△308,900
機械装置及び運搬具(純額)	66,597	65,186
鉱業用地	370	368
減価償却累計額	△240	△243
鉱業用地(純額)	130	125
土地	33,322	33,260
建設仮勘定	16,436	20,231
その他	60,455	60,574
減価償却累計額	△50,145	△50,236
その他(純額)	10,309	10,338
有形固定資産合計	183,369	184,580
無形固定資産	4,172	4,009
投資その他の資産		
投資有価証券	65,000	63,959
長期貸付金	482	467
退職給付に係る資産	4,624	4,908
繰延税金資産	7,268	7,449
その他	4,406	4,421
貸倒引当金	△155	△176
投資その他の資産合計	81,627	81,029
固定資産合計	269,169	269,619
資産合計	518,705	515,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,913	38,128
短期借入金	60,549	60,461
コマーシャル・ペーパー	7,500	29,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,050	4,311
賞与引当金	5,390	5,566
その他の引当金	1,924	1,724
その他	40,125	33,082
流動負債合計	172,454	172,275
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	80,369	75,396
繰延税金負債	2,906	1,568
その他の引当金	2,728	2,519
退職給付に係る負債	26,542	26,516
資産除去債務	3,065	2,909
その他	1,987	3,598
固定負債合計	167,598	162,509
負債合計	340,053	334,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,648	22,631
利益剰余金	93,113	94,926
自己株式	△619	△621
株主資本合計	157,271	159,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,606	2,433
繰延ヘッジ損益	△4,696	△2,423
為替換算調整勘定	13,532	12,412
退職給付に係る調整累計額	△519	△444
その他の包括利益累計額合計	10,922	11,978
非支配株主持分	10,459	9,464
純資産合計	178,652	180,509
負債純資産合計	518,705	515,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	242,369	250,633
売上原価	197,710	214,299
売上総利益	44,659	36,333
販売費及び一般管理費	25,210	27,083
営業利益	19,448	9,250
営業外収益		
受取利息	96	81
受取配当金	1,178	1,452
為替差益	15	1,198
不動産賃貸料	363	358
その他	181	475
営業外収益合計	1,835	3,566
営業外費用		
支払利息	696	726
持分法による投資損失	2,609	505
その他	413	570
営業外費用合計	3,719	1,803
経常利益	17,565	11,013
特別利益		
固定資産売却益	31	26
環境対策引当金戻入額	4	21
投資有価証券売却益	29	—
その他	42	24
特別利益合計	108	71
特別損失		
固定資産売却損	7	21
固定資産除却損	740	646
災害による損失	0	383
過年度関税	1,075	—
その他	349	287
特別損失合計	2,172	1,339
税金等調整前四半期純利益	15,500	9,745
法人税、住民税及び事業税	4,401	6,729
法人税等調整額	361	△1,777
法人税等合計	4,763	4,951
四半期純利益	10,736	4,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	245
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,609	4,548

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	10,736	4,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	577	△168
繰延ヘッジ損益	△6,479	3,911
為替換算調整勘定	318	△1,232
退職給付に係る調整額	97	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,899	△1,487
その他の包括利益合計	△7,386	1,105
四半期包括利益	3,350	5,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,317	5,605
非支配株主に係る四半期包括利益	32	293

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,500	9,745
減価償却費	12,693	13,321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△160	99
受取利息及び受取配当金	△1,274	△1,533
支払利息	696	726
為替差損益(△は益)	△226	237
持分法による投資損益(△は益)	2,609	505
固定資産売却損益(△は益)	△24	△4
固定資産除却損	740	646
過年度関税	1,075	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,124	10,269
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,359	△455
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,624	△5,482
その他	2,347	△31
小計	24,075	28,065
利息及び配当金の受取額	1,274	1,537
持分法適用会社からの配当金の受取額	571	878
利息の支払額	△683	△749
法人税等の支払額	△6,059	△10,724
法人税等の還付額	97	616
その他	△35	209
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,240	19,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,870	△16,216
有形固定資産の売却による収入	64	119
無形固定資産の取得による支出	△227	△280
固定資産の除却による支出	△526	△495
投資有価証券の取得による支出	△4	△396
投資有価証券の売却による収入	59	—
その他	1,148	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,357	△17,708

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,457	14,014
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,500	21,500
長期借入れによる収入	5,100	—
長期借入金の返済による支出	△5,872	△19,292
リース債務の返済による支出	△221	△200
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△3,997	△3,997
非支配株主への配当金の支払額	△747	△1,145
その他	△5	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	212	859
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,117	2,454
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	353	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	985
現金及び現金同等物の期首残高	13,952	22,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,423	25,815

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	77,372	71,913	49,211	41,054	239,551	2,817	242,369
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,232	10,319	—	18,873	32,425	△32,425	—
計	80,604	82,232	49,211	59,928	271,977	△29,608	242,369
セグメント利益	13,990	27	2,292	2,761	19,072	△1,507	17,565

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△684百万円、たな卸資産の調整額△977百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	83,441	71,940	50,498	43,150	249,031	1,601	250,633
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,332	12,444	—	18,259	34,035	△34,035	—
計	86,774	84,384	50,498	61,409	283,067	△32,434	250,633
セグメント利益 又は損失(△)	11,691	△3,136	1,896	2,109	12,560	△1,547	11,013

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△846百万円、固定資産の調整額△1,017百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。